

避難生活について



内閣府 (防災担当)

令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ (第 3 回)

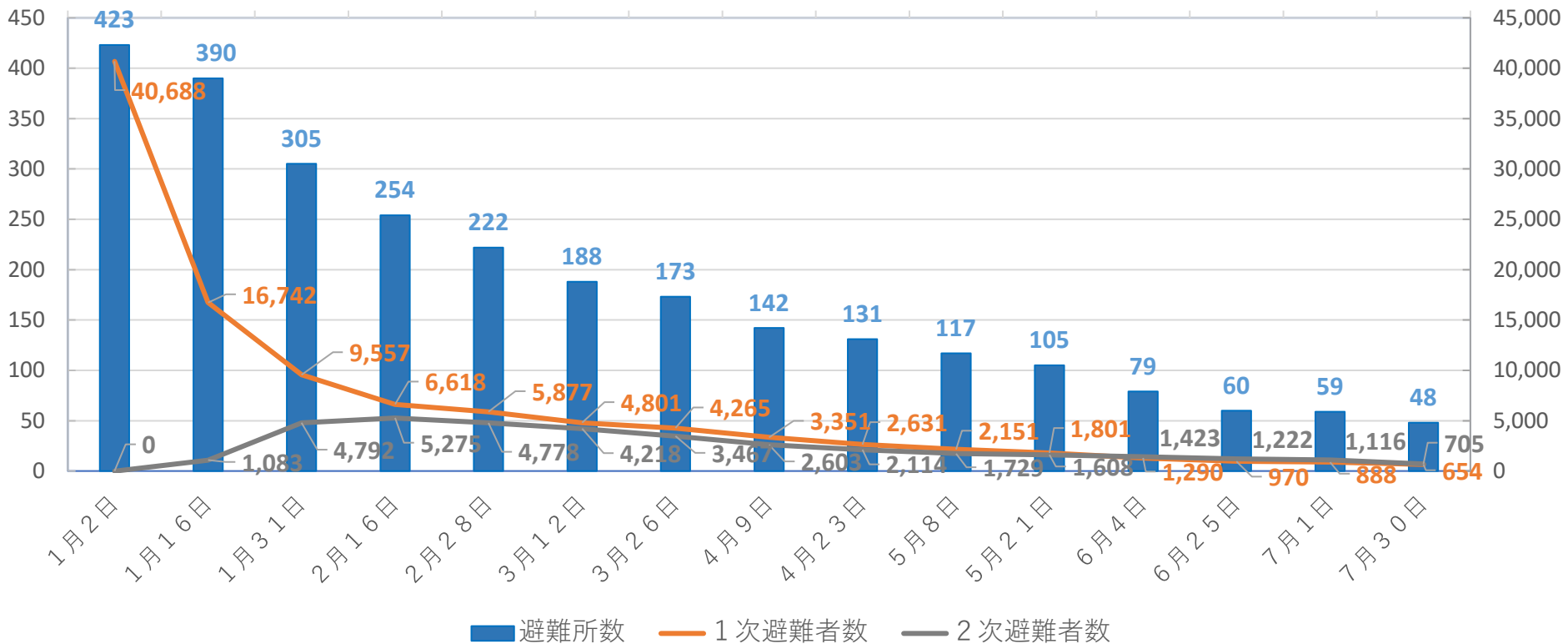
令和 6 年 8 月 7 日 (水)

避難所の開設状況



- 1次避難所の避難者数は、発災直後の1月2日に最大の40,688人に達し、7月30日時点で654人となっている。
- また、被災者の命と健康を守るため、環境の整ったホテル・旅館等への2次避難を実施。1月8日に石川総合スポーツセンターメインアリーナを1.5次避難所として開設。1月9日には、2次避難施設へ移動するための受付窓口を開設。最大5,275人（2月16日）がホテル・旅館等の2次避難所に避難。

石川県の避難所・避難者数の推移



※この他、避難者として、1.5次避難所の避難者、広域避難者が存在

避難所の環境整備（トイレ）



- 今回の能登半島地震においては、携帯トイレや簡易トイレ、仮設トイレをプッシュ型で支援するとともに、被災者が安心して利用できるトイレ環境として、トイレカーやトイレトレーラーが被災地で有効に活用された。
- トイレトレーラーについては、平時から整備を進めている全国の自治体から派遣されたほか、トイレカーについては、高速道路会社からも派遣された。
- なお、自治体が行う、指定避難所における生活環境改善のためのトイレトレーラー等の整備については、緊急防災・減災事業債の対象とされており、今回の有効性を検証し、平時からの整備をさらに促していくことが必要。



ラップ式簡易トイレ



要配慮者向けのトイレ（能登町）



トイレトレーラー（七尾市）



水循環型手洗いスタンド（志賀町）



避難所に設置された仮設トイレ（志賀町）



トイレカー（志賀町）

避難所の環境整備（食事）



- 食事については、スープ、レトルトの親子丼、カレー、魚の煮物といった温めて食べられるものなど、避難生活の長期化に応じた様々な物資をプッシュ型で支援。
- また、自衛隊やNPOなどによる炊き出しやキッチンカーの活用による食事の提供が行われてきたほか、セントラルキッチン方式で各避難所に配食することで食事支援を効率的に行うといった新たな取組が行われた。



野菜ジュースや缶詰などの支援物資



業者による炊き出し（七尾市）



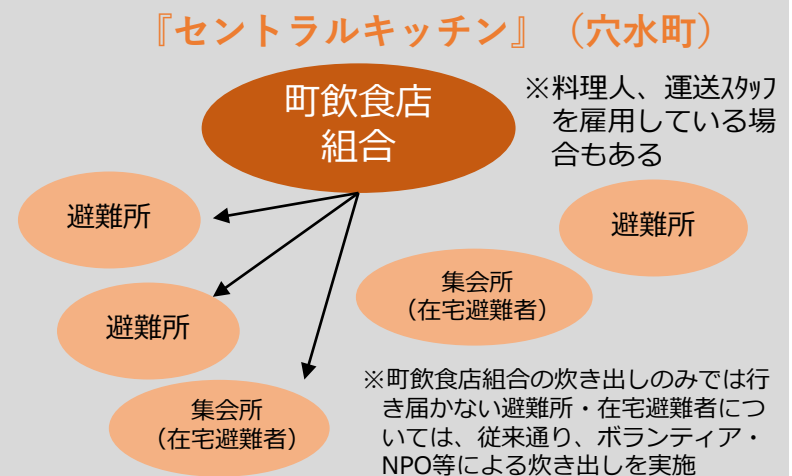
キッチンカー（石川県）



提供される弁当の例（能登町）



セントラルキッチンでの炊き出しの様子



避難所の環境整備（ベッド・パーティション等）



- 発災直後から合計で約7,000個の段ボールベッド、約3,200個のパーティションをプッシュ型で支援。（金沢市の物資拠点への搬送数）
- 他方で、発災当初は避難所が過密であり段ボールベッドやパーティション等を設置するスペースがない、被災者が利用を断るといった状況がみられた。
- また、様々な規格の段ボールベッドがあり、中には、寝返りをうつと落ちてしまうようなサイズのものや耐久性が不十分なものもあったとされる。また、コミュニティの結びつきが強く、パーティションがないほうが望ましいといった意見もあった。
- ストーブ、ジェットヒーター、カイロなどの暖房器具をプッシュ型で支援。また、感染症対策としてマスクや消毒液、ラップ式簡易トイレなどをプッシュ型で支援したほか、感染症患者のための隔離スペースの設置等が行われた。



避難所入口でのマスク着用の呼びかけ



空気清浄機



避難所内生活スペース



感染者の隔離スペース

避難所の環境整備（入浴・洗濯）

- 能登半島地震では水道が大きく被害を受け、生活用水の確保が困難となり、入浴機会や洗濯機会の確保に課題があった。
- このため、自衛隊による入浴支援、循環型のシャワーや可搬型浄水器の設置のほか、洗濯キットや下着のプッシュ型支援、ランドリーカーの派遣等が行われた。
- また、温浴施設の協力による入浴支援やクリーニング事業者が被災地の避難所を巡回して洗濯代行サービスを提供するといった支援も行われた。



避難所外自衛隊風呂（能登町）



ランドリーカー（輪島市）



避難所に設置された洗濯機（穴水町）



循環型シャワーシステム



避難所に設置されたシャワー（珠州市）



洗濯キットの提供（志賀町）

石川県能登半島地震における災害ボランティア・NPO等の活動状況

- 発災直後から、数多くの専門ボランティア・NPOが被災地入りし、物資の提供、炊き出し、保健医療福祉、避難所の運営支援、重機による作業などの支援を実施。300を超える団体が活動。
- 今後は、こうした専門ボランティア・NPOによる支援と、災害ボランティアセンターを通して行われる個人ボランティアの活動により、被災者の多様なニーズに応えた息の長い支援が求められる。



写真提供：OPEN JAPAN

炊き出しを行う支援団体



写真提供：被災地NGO協働センター

避難所で足湯を提供する支援団体



写真提供：AAR Japan「難民を助ける会」

外国人被災者をサポートする支援団体



写真提供：石川県

住家の片付けを行う一般ボランティア

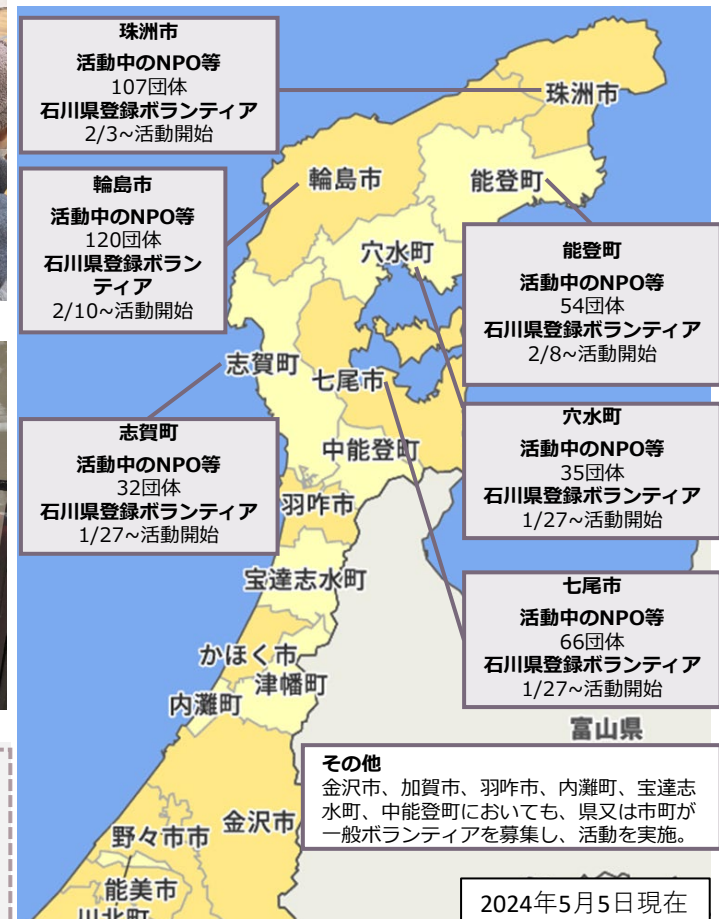


写真提供：JVOAD

JVOAD（ジェイヴォアド、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）

1/2から現地でボランティア・NPOと国・県・市町の連携をコーディネート、支援の漏れ・むらをなくすために活動。陛下御即位に際しての陛下賜金が活動の大きな支えに

能登6市町におけるボランティア・NPOの活動状況



2024年5月5日現在
JVOAD調べ



各地域における活動団体数 (のべ団体数合計:311)

* 複数の市町村で活動している団体は、各地域に含まれる延べ数

輪島市:120 団体

【支援分野別内訳・活動団体数】

- 物資支援 42
- 家屋保全 40
- 避難所 37
- 食と栄養 32
- 保健医療福祉/要配慮者 18

志賀町:32 団体

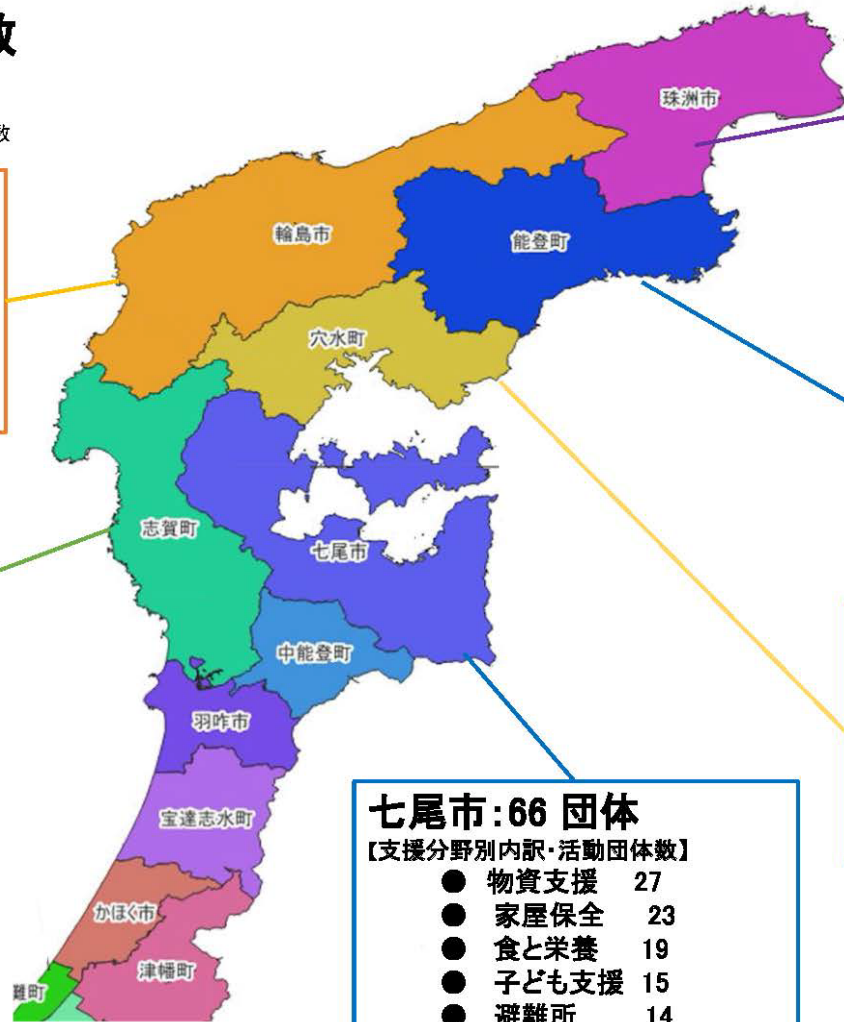
【支援分野別内訳・活動団体数】

- 物資支援 16
- 家屋保全 13
- 食と栄養 10
- 子ども支援 6
- 避難所 4

県域・他地域等:90団体

【支援分野別内訳・活動団体数】

- 物資支援 33
- 食と栄養 23
- 子ども支援 16
- 家屋保全 15
- 避難所 14



珠洲市:107 団体

【支援分野別内訳・活動団体数】

- 物資支援 49
- 家屋保全 45
- 食と栄養 33
- 避難所 18
- 子ども支援 6

能登町:54 団体

【支援分野別内訳・活動団体数】

- 物資支援 27
- 食と栄養 21
- 家屋保全 19
- 避難所 11
- 子ども支援 6

穴水町:35 団体

【支援分野別内訳・活動団体数】

- 物資支援 15
- 食と栄養 14
- 避難所 10
- 家屋保全 10
- 保健医療福祉/要配慮者 3

七尾市:66 団体

【支援分野別内訳・活動団体数】

- 物資支援 27
- 家屋保全 23
- 食と栄養 19
- 子ども支援 15
- 避難所 14

* 2024年5月5日現在
JVOAD調べ



■ 令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート

(令和6年6月 令和6年能登半島地震に係る検証チーム) (一部抜粋)

【避難所の開設】

- 避難所の開設に備えた物資、資機材等の自治体の準備状況について、国が確認し公表することを検討する。
＜内閣府＞

【断水や避難生活の長期化に伴う避難所環境の確保】

(食事)

- 温かい食事の提供のため、避難所において速やかに炊き出しが可能となるよう、大型のガス設備や燃料など、調理に必要な設備一式を備蓄することを促す。

＜内閣府・農林水産省＞

- 善意の支援物資などで一度に全員にいきわたる量を確保できない場合など、避難所で支援物資を有効に活用できる配布の在り方について検討する。

(トイレ)

- トイレカーやトイレトレーラー、トイレコンテナ等のより快適なトイレについて、能登半島地震での有効性を整理しつつ、自治体等において保有することを促すとともに、平時からあらかじめ登録し、データベースを作成する等、被災地のニーズに応じて迅速に提供するための仕組みや、自治体間で連携して相互に派遣し合う仕組みづくりなど、全国どこでも活用できるようにするための方法について検討し、自治体や関係業界との間で整理する。

＜内閣府・消防庁・国土交通省・環境省＞

(風呂・洗濯等の生活用水)

- 防災井戸については、自治体で作成している防災マップ等に記載し公表するなど、住民への周知を図るよう、自治体を促す。

1.5次避難所・2次避難所の開設状況

- 被災者の命と健康を守るため、特に高齢者など要配慮者の方について、積極的に2次避難を呼びかけ。(孤立集落からの避難者を含む)
- 自宅の復旧や仮設住宅等への入居までの間の被災者の生活環境を確保するため、ホテル・旅館・民泊施設等を活用し、2次避難を支援。
- 2次避難をされている方に対しても、被災地の避難所に避難されている方と同様に、衣・食・住を提供。

○ 1. 5次避難所 (いしかわ総合スポーツセンター等)



被災地以外の一時的避難施設(1.5次避難所)で健康状態やニーズを聞き、ホテル・旅館等の2次避難所に移動



○ 自衛隊輸送機に搭乗する被災者




孤立集落からの避難者を小松空港等に自衛隊輸送機等で移送

○ 2次避難所 (ホテル・旅館等)




○ コールセンター



被災者の多様なニーズに対応して受入施設のマッチング

2次避難所に到着した被災者



※宿泊部屋のイメージ




2次避難所では健康相談を実施し、巡回バス等の各種支援情報を掲示している





■ 令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート

(令和6年6月 令和6年能登半島地震に係る検証チーム) (一部抜粋)

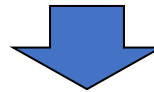
【2次避難の実施】

- 2次避難先として適切なホテル・旅館等を迅速に確保するため、自治体とホテル・旅館等の2次避難先や福祉サービスの提供が必要となる要配慮者の方を受入れられる福祉施設等とが、あらかじめ災害時の連携協定を締結するなど平時から取り組むための方策の検討や、マニュアルの整備、必要な制度改正を行う。

＜内閣府、厚生労働省＞

【広域避難における情報の連携】

- 広域で避難した方の居所等の把握・支援のための自治体間の情報連携の方策等について検討する。



- 2次避難を行うべきタイミングやその具体的な手順、2次避難を優先的に行うべき対象者について検討。
- 2次避難等を受け入れる側の自治体が、2次避難等を行う被災者の情報をどのように把握し、被災自治体に対してどのように提供すべきか検討。

※被災者支援のあり方検討会（第8回）における検討事項

災害ケースマネジメントとは

被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようマネジメントする取組

被災者の自立・生活再建の早期実現、コミュニティやまちづくりなどの地域の復興を通じ地域社会の活力維持に貢献

被災地の状況

被災 6 市町を中心に、被災者見守り・相談支援等事業等を活用し、個別の相談対応を行った上で、必要に応じて専門の相談機関へつなぐなどの取組が行われているところ。

被災者見守り・相談支援等事業の体制について（石川県及び関係市町への聞き取りに基づき内閣府にて作成）

市町名	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町
ケース会議開催頻度	週 1、2 回（適宜）	週 1 回	1 回/2 週	週 1 回	隔週	週 1 回程度
ケース会議の構成員	福祉課職員（関係係） その他関係部署職員	福祉課、珠洲市総合病院（医師、PT、看護師）、石川県精神保健福祉士会、石川県相談支援専門員協会、NPO 団体	社会福祉協議会 役場（地域包括支援センター 復旧復興対策室 子育て健康課）ボランティア団体（RSY） 地域活動支援センター 居宅介護 穴水総合病院リハビリテーション科	町健康福祉課（健康推進、介護包括、障害、保育）、町復興推進課、受託者（JOCA、社協、ISK）	七尾市社会福祉協議会、七尾市福祉課、その他ケースに応じて市関係課、弁護士会・医師会等の専門の参加を依頼予定	地域支え合いセンター主任生活相談員、行政、保健師、地域包括支援センター、障害・児童相談員、こころのケアセンター

※石川県及び関係市町村への聞き取りに基づき内閣府にて作成





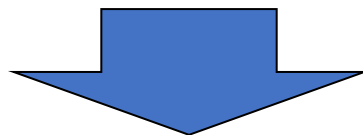
■ 令和 6 年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート

(令和 6 年 6 月 令和 6 年能登半島地震に係る検証チーム) (一部抜粋)

【医療支援・福祉的支援・災害時のリハビリテーションの実施】

- 初動対応を行うチームの確保や、在宅避難者を含む被災者支援のあり方など、福祉的支援の強化に向け検討する。また、災害関係制度における「福祉」の位置付けについて検討する。

＜内閣府・厚生労働省＞



- 被災要配慮者の命と健康を守るため、避難所外で避難生活を送る要配慮者に対して、どのような福祉的な支援をどのような体制で届けていくべきか検討。
また、福祉従事者の確保をどのように行っていくべきか検討。

※被災者支援のあり方検討会（第 8 回）における検討事項



1. 趣旨

○ 被災者支援の以下のテーマについて有識者から中長期的にご意見をいただく。

- ・被災者支援に関して行政以外が関わる仕組みについて
- ・災害ケースマネジメント等の被災者支援の更なる質の向上に資する取組・施策について
- ・福祉施策や住宅施策など被災者支援と関連の深い他の行政分野の施策も含めた現行制度やその連携のあり方について
- ・その他被災者支援に関して重要と考えられる課題について

⇒整理した課題については、対応が実現可能なものから実行に移していく。

2. 委員等

(1) 有識者(6名)【◎:座長、50音順】

- 浦野 愛 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード常務理事
◎鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授
酒井 明子 日本災害看護学会理事長(福井大学名誉教授)
阪本真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
菅野 拓 大阪公立大学大学院文学研究科准教授
米野 史健 国立研究開発法人建築研究所住宅・都市研究グループ上席研究員

(2) 関係団体(4名)

- 阿部 一彦 日本障害フォーラム代表
今井 遊子 社会福祉法人全国社会福祉協議会政策企画部災害福祉支援活動推進室長
栗田 暢之 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク代表理事
安江 一 日本赤十字社事業局救護・福祉部次長

(3) 行政関係(オブザーバー)

- ・熊本県
- ・神奈川県横浜市
- ・長野県茅野市
- ・内閣府
- ・復興庁
- ・消防庁
- ・厚生労働省
- ・国土交通省

3. スケジュール

■開催実績

(令和4年)

- 第1回 5月19日(木)
第2回 6月 1日(水)
第3回 6月29日(水)
第4回 10月18日(火)

(令和5年)

- 第5回 2月16日(木)
第6回 6月28日(水)
第7回 11月14日(火)

(令和6年)

- 第8回 7月25日(木)